

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小飼 雅道

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間		第148期 第1四半期 連結累計期間		第147期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	506,615		615,851		2,205,270
経常利益又は経常損失()	(百万円)	8,879		8,396		33,087
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	6,459		5,458		34,304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,807		24,969		28,412
純資産額	(百万円)	479,153		538,518		513,226
総資産額	(百万円)	1,871,737		1,961,566		1,978,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.16		1.83		11.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.2		26.5		25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,320		7,075		49,033
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,029		24,408		40,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,065		17,944		57,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	439,414		399,719		444,875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第147期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

4. 第147期及び第148期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を搭載した「マツダ CX-5」、新型「マツダアテンザ（海外名：Mazda6）」などが販売に寄与し、前年同期比0.4%増の301千台となりました。中国など一部地域において販売環境に厳しさが見られたものの、SKYACTIV技術搭載車の販売拡大をグローバルに推進し、販売・収益面での改善に努めてまいりました。

市場別の販売台数は、日本はエコカー補助金制度終了による反動があったものの、新型「アテンザ」など、SKYACTIV技術搭載車の販売が好調に推移し、前年同期並みの50千台となりました。北米は、「CX-5」の販売が好調な米国やメキシコでの販売増により、前年同期比5.5%増の95千台となりました。欧州は、需要の低迷が長期化する中、新型「Mazda6」の本格導入により、主要国であるドイツや英国での販売が好調に推移し、前年同期比4.3%増の46千台となりました。中国は、前年同期比19.6%減の37千台となりました。その他の市場は、好調な販売が続くオーストラリアなどにより、前年同期比5.4%増の73千台となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は6,159億円となり前年同期比で1,092億円増加（前年同期比21.6%増）いたしました。営業損益は、円高環境下でも利益を創出できるSKYACTIV技術搭載車の販売増加に加え、為替相場の円高修正もあり365億円の利益（前年同期は18億円の利益）となりました。経常損益は84億円の利益（前年同期は89億円の損失）、四半期純損益は55億円の利益（前年同期は65億円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が5,073億円（前年同期比681億円増、15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は270億円（前年同期比207億円増益、330.2%増）となりました。北米は売上高が1,954億円（前年同期比426億円増、27.8%増）、セグメント利益（営業利益）は11億円（前年同期は107億円の損失）、欧州は売上高が1,115億円（前年同期比414億円増、59.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23億円（前年同期比13億円増益、144.4%増）、その他の地域は売上高が1,071億円（前年同期比175億円増、19.5%増）、セグメント利益（営業利益）は26億円（前年同期比14億円減益、35.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より170億円減少し、1兆9,616億円となり、負債合計は前期末より423億円減少し、1兆4,230億円となりました。

純資産は、前期末に比べ253億円増加し、5,385億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント増加し、26.5%（劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は28.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ452億円減少し、3,997億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、71億円の減少（前年同期は143億円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出227億円等により、244億円の減少（前年同期は60億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、315億円の減少（前年同期は203億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び短期借入金金の減少等により179億円の減少（前年同期は101億円の減少）となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より305億円増加の3,046億円となり、純有利子負債自己資本比率は58.5%（劣後特約付ローンの資本性考慮後48.5%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、253億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	2,999,377,399	2,999,377,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		2,999,377		258,957		168,847

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,178,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,434,000	2,986,434	同上
単元未満株式	普通株式 2,551,399		同上
発行済株式総数	2,999,377,399		
総株主の議決権		2,986,434	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	30
ヨシワ工業株式会社	765
計	795

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,178,000		10,178,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000		113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000		101,000	0.00
計		10,392,000		10,392,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,133	270,593
受取手形及び売掛金	2 171,770	2 158,097
有価証券	144,871	130,325
たな卸資産	265,687	281,447
その他	145,018	150,307
貸倒引当金	1,002	1,017
流動資産合計	1,027,477	989,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,035	138,613
機械装置及び運搬具(純額)	156,150	159,383
土地	409,926	410,232
リース資産(純額)	5,245	4,636
その他(純額)	74,035	80,947
有形固定資産合計	784,391	793,811
無形固定資産	20,457	20,533
投資その他の資産		
投資有価証券	120,806	131,023
その他	30,018	30,996
貸倒引当金	4,058	4,025
投資損失引当金	524	524
投資その他の資産合計	146,242	157,470
固定資産合計	951,090	971,814
資産合計	1,978,567	1,961,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,642	263,401
短期借入金	97,833	92,680
1年内返済予定の長期借入金	91,518	86,324
1年内償還予定の社債	10,100	100
リース債務	2,652	2,590
未払法人税等	11,454	11,278
未払費用	145,706	157,760
製品保証引当金	28,626	27,460
その他	91,381	69,990
流動負債合計	758,912	711,583
固定負債		
社債	40,550	40,550
長期借入金	473,115	479,336
リース債務	3,215	2,762
再評価に係る繰延税金負債	75,209	75,209
退職給付引当金	69,790	69,687
関係会社事業損失引当金	6,957	7,295
環境対策引当金	1,577	1,577
その他の引当金	296	257
その他	35,720	34,792
固定負債合計	706,429	711,465
負債合計	1,465,341	1,423,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	46,299	40,841
自己株式	2,192	2,195
株主資本合計	453,115	458,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	386
繰延ヘッジ損益	15,064	4,184
土地再評価差額金	135,565	135,565
為替換算調整勘定	72,200	63,871
在外子会社年金調整額	5,513	5,751
その他の包括利益累計額合計	43,197	62,145
新株予約権	6	-
少数株主持分	16,908	17,803
純資産合計	513,226	538,518
負債純資産合計	1,978,567	1,961,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	506,615	615,851
売上原価	401,511	460,093
売上総利益	105,104	155,758
販売費及び一般管理費	103,304	119,243
営業利益	1,800	36,515
営業外収益		
受取利息	604	659
持分法による投資利益	1,207	600
その他	1,605	1,854
営業外収益合計	3,416	3,113
営業外費用		
支払利息	3,507	3,227
為替差損	9,445	27,157
その他	1,143	848
営業外費用合計	14,095	31,232
経常利益又は経常損失()	8,879	8,396
特別利益		
固定資産売却益	213	24
新株予約権戻入益	253	6
国庫補助金	1 325	-
補助金収入	-	2 224
その他	188	-
特別利益合計	979	254
特別損失		
固定資産除売却損	472	467
減損損失	17	29
事業構造改善費用	3 962	-
固定資産圧縮損	310	-
特別損失合計	1,761	496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,661	8,154
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,312
法人税等調整額	6,735	396
法人税等合計	3,204	2,916
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,457	5,238
少数株主利益又は少数株主損失()	2	220
四半期純利益又は四半期純損失()	6,459	5,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,457	5,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	27
繰延ヘッジ損益	6,912	10,753
為替換算調整勘定	3,202	421
在外子会社年金調整額	183	238
持分法適用会社に対する持分相当額	4,937	9,664
その他の包括利益合計	8,264	19,731
四半期包括利益	1,807	24,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	24,406
少数株主に係る四半期包括利益	84	563

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,661	8,154
減価償却費	15,185	13,198
減損損失	17	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	55
製品保証引当金の増減額(は減少)	325	1,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,369	358
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	1,011	338
受取利息及び受取配当金	711	869
支払利息	3,507	3,227
持分法による投資損益(は益)	1,207	600
有形固定資産除売却損益(は益)	259	443
売上債権の増減額(は増加)	14,838	16,888
たな卸資産の増減額(は増加)	23,595	11,576
仕入債務の増減額(は減少)	7,351	17,373
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,136	6,622
その他	3,796	18,039
小計	5,910	1,137
利息及び配当金の受取額	841	1,246
利息の支払額	2,602	2,435
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,649	4,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,320	7,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	374	248
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	18,577	22,661
有形固定資産の売却による収入	14,811	205
無形固定資産の取得による支出	1,648	1,428
短期貸付金の増減額(は増加)	4	168
長期貸付けによる支出	255	94
長期貸付金の回収による収入	24	57
その他	6	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,029	24,408

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,180	8,532
長期借入れによる収入	600	19,758
長期借入金の返済による支出	13,165	18,689
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	3,397	812
少数株主からの払込みによる収入	1,894	401
少数株主への配当金の支払額	13	22
自己株式の増減額（は増加）	-	3
その他	164	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065	17,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,441	4,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,855	45,156
現金及び現金同等物の期首残高	477,307	444,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	962	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,414	399,719

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	15,949百万円	オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	15,298百万円
㈱神戸マツダ	1,133百万円	㈱神戸マツダ	1,017百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	㈱和歌山マツダ	250百万円
青森マツダ自動車㈱	110百万円	青森マツダ自動車㈱	105百万円
その他	668百万円	その他	260百万円
計	18,110百万円	計	16,930百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	569百万円	610百万円
支払手形	340百万円	209百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
連結子会社の製造設備導入に伴う低炭素型 雇用創出産業立地推進事業費補助金	325百万円	百万円

2 補助金収入

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
東日本大震災により被災した連結子会社 に対する福島県中小企業等グループ施設等復 旧整備補助金	百万円	224百万円

3 事業構造改善費用

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社 における退職費用	962百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	185,536百万円	270,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,009百万円	1,199百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	254,887百万円	130,325百万円
現金及び現金同等物	439,414百万円	399,719百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	197,182	152,208	67,837	89,388	506,615		506,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,072	625	2,220	238	245,155	245,155	
計	439,254	152,833	70,057	89,626	751,770	245,155	506,615
セグメント利益又は損失()	6,265	10,722	934	4,074	551	1,249	1,800

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,180	194,667	109,252	106,752	615,851		615,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,125	728	2,222	335	305,410	305,410	
計	507,305	195,395	111,474	107,087	921,261	305,410	615,851
セグメント利益	26,951	1,083	2,283	2,637	32,954	3,561	36,515

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円16銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	6,459	5,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	6,459	5,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,174	2,989,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日定時株 主総会決議の新株予約権 (ストックオプション) 平成24年6月27日におい て、新株予約権者の同意を 得て当該権利の一部を無 償で取得し、消却しており ます。 消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目 的となる株式の数 1,802,000株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するもの
 の1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在し
 ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。